

[招待：総説・レビュー論文]

# 国際政治と現実をつなぐ 地域研究の意義と課題

旧ソ連地域研究の視点から

## The Significance and Challenges of Area Studies in Bridging International Politics and Reality

Perspectives from Post-Soviet Regional Studies

廣瀬 陽子

慶應義塾大学総合政策学部教授

Yoko Hirose

Professor, Faculty of Policy Management, Keio University

Correspondence to: [hiyoko@sfc.keio.ac.jp](mailto:hiyoko@sfc.keio.ac.jp)

**Abstract:** 本稿は、国際政治理論と現実の状況を結びつける上での地域研究の重要性と、それに伴う課題を、旧ソ連地域を事例として検討する。地域研究と国際政治の理論は緊密な関係を持っており、特に、紛争研究などでそれは顕著に見られる。近年のロシアによるウクライナ侵攻などの事象は、この学問分野が抱える重大な課題と限界を浮き彫りにしたが、そもそも地域研究の障害も少なくない。地域研究の重要性とそれらの問題を共に指摘し、地域研究が現地の情報に基づいた効果的な国際政策を形成するための示唆を提供する。

This paper examines the significance of Area Studies in bridging international political theory with real-world situations, using the Former USSR as a case study. The relationship between Area Studies and international political theory is particularly evident in fields such as conflict studies. Recent events, such as Russia's invasion of Ukraine, have highlighted the critical challenges and limitations inherent in this academic field. However, Area Studies itself faces numerous obstacles. This study aims to underscore the importance of Area Studies and identify its challenges, offering insights into how regionally informed research can contribute to the formulation of effective international policies.

**Keywords:** 地域研究、旧ソ連、ロシアによるウクライナ侵攻、国際政治  
area studies, former USSR, Russia's invasion of Ukraine, international politics

### はじめに

地域研究は、特定地域を詳細に研究し、当該地域の社会、文化、経済、政治など様々なファクターを多面的かつ重層的に観察、分析、検討することによって得られた専門知識を提供することで、単に地域についての詳細な情報を社会に提供するだけでなく、国際政治における政策決定において重要な役割を果たしてきた。

地域研究と政策の関係は、特に米国の冷戦期の外交政策で強くみられた。米国外交の重点領域の地域研究が政府に

よって促進され、多くの助成金がつけられてきたのである。特にその傾向が顕著に出たのがベトナム戦争である。米国政府は、地域研究を通じて特定の地域の文化、政治、経済などを深く理解することで、対外政策や軍事戦略の基盤を形成しようとした。そして地域研究は近代化論 (Modernization Theory) とリンクされ、戦争の正当化に利用された。近代化論では、発展途上国が近代的な工業社会へと進化する過程で、西側諸国の支援が必要であるということが主張されるため、米国はこの理論を使ってベトナムへ

の軍事介入を正当化した。米国は、ベトナム戦争を単なる軍事的な戦闘ではなく、ベトナムを近代国家へと変革させるための戦いと位置づけ、共産主義とのイデオロギー的な対決であることを強調した。つまり地域研究で明らかにされたベトナムの特性にフォーカスし、近代化論を援用して政策が構築されていたのである。たとえばパイ(Lucian Pye)やハンティントン(Samuel Huntington)などは、アジア地域の政治的安定と近代化を研究し、米国の政策形成に影響を与えた。特にパイはベトナムの伝統的な社会構造が近代化を阻害していると主張し、その議論は米国の介入を正当化する論拠として使われた(Huntington, 1968; Pye, 1962)。

また1960年代の米国では、近代化を進めるためには外部からの支援や軍事介入が必要であるという考え方が広がっており、この考え方がベトナム戦争をより強く正当化した。これにより米国はベトナムに軍事的・経済的支援を行い、戦争を「自由世界」を守るための正当な行為であると位置づけたのである。このように、地域研究と近代化論は米国の対外政策と結びつき、特にベトナム戦争においては政策的な道具として利用された(Gilman, 2003)。

このように地域研究が都合よく政治利用されていたことは事実であり、今もそのような傾向が強い国もある。とはいえ、冷戦の終焉は地域研究をより豊かにし、地域研究のあり方にも大きな変化が生まれた。実際に現地へ赴き、五感を使って調査をする可能性が格段に増したからである。

冷戦時代に旧東側諸国に入国することは容易ではなく、また入国できたとしても行動には多くの制約が伴い、自由に好きな場所に行ったり、全ての人と話をしたりできるわけではなかった。そのため、いわゆる「クレムリノロジー(Kremlinology)」<sup>1)</sup>という研究手法が、かつてのソ連や中国の研究には大いに用いられた。クレムリノロジーとは、秘密主義的な組織やプロセスを理解するために、間接的な手がかりを多面的に分析・解釈しようとする試みである。この言葉は現在のロシア、かつてのソ連の政府が設置されているモスクワのクレムリンから生まれているが、他の政府に対して同様の手法が取られる際にも用いられることがある。ソ連時代、ソ連に関する情報を得ることは容易ではなく、さまざまな情報取得活動が行われる一方、公にされている情報を駆使して分析、推論するオープン・ソース・インテリジェンスの手法も広く使われていた。たとえばソ連共産党の機関紙である「プラウダ」・ソ連政府の公式紙である「イズベスチヤ」<sup>2)</sup>が詳細に分析され、記事の並び方の変更や、肩書きの大文字と小文字の変更、過去形と未来形の変更など、まさに行間を読むような形で記事の分析がなされ、それらの手掛かりでソ連内部の動き、変化を探ろうとしていた。また、国営放送のテレビやラジオの通常番

組が突然中止され、大祖国戦争(独ソ戦)などの歴史を回顧する番組、クラシック音楽などに変更となった数日後に指導者の死去が発表されることも多く、メディアの動きも注目された。また、儀式についての報道や共産主義国全体の動きも重視され、他の共産主義国での記述の変化や国賓訪問の記事、恒例行事の中の変化なども大きな手掛かりとなった。

そして冷戦が終わり、かつて封印されていた資料へのアクセスが可能になり、また現地研究が容易になった形で行われた旧共産圏での新たな地域研究は、大きな知見をもたらすことになり、国際政治の現実を理解するための地域研究の重要性を改めて認識させることとなった。

本稿ではまず地域研究の重要性を明らかにした上で、旧ソ連地域研究を実例とし、地域研究がどのようにして国際政治理論と現実の架け橋となるかを検討し、その意義と課題を明らかにする。

### 地域研究の重要性

米国がベトナム戦争時に地域研究を援用した話は既に述べたが、地域研究は特に第二次世界大戦後の冷戦期に米国を中心に発展した。この時期、特に共産圏諸国や非西洋諸国に対する理解が急務とされ、地域研究プログラムが各地の大学で設立され、多額の研究費がつけられた。冷戦期の地域研究は主に安全保障や外交政策の文脈で進められ、現地の言語、文化、歴史に対する深い知識が求められた(Szanton, 2004; Wallerstein, 2004)。

地域研究の重要性については、ポスト・冷戦時代のグローバル化が進展する現代においても、地域特有の知見が国際的な政策形成や理論構築において欠かせない要素となっている。ソ連崩壊後、旧ソ連地域研究は新たな国際政治の現実を理解するための重要な学問領域として発展してきた。この時期、多くの研究が旧ソ連諸国の政治、経済、社会的変動を追跡し、これらの国々がどのようにして新たな国際秩序に適応していくかを分析した。旧ソ連地域研究は、現地の政治的現実を反映した学際的なアプローチを採用することで従来の国際関係論に新たな視点を提供してきた(Suny, 2011; Kotkin, 2008)。そして旧ソ連地域は地政学的に重要な位置を占めており、ロシアの様々な政策や国際関係、地域紛争、エネルギー資源の分配、ロシアが小麦・大麦や肥料など世界の食糧安全保障に重要な意味を持つものの主たる供給源であることなどが、国際政治に大きな影響を与えている。地域がわからなければ世界を理解することはできないのである。

また、地域を局地的に理解するだけでは不十分である。地域研究者の中には、地域の殻にこもってしまう者もいる。

そのような研究者は「私の地域は特殊である」として特殊である点を強調するのみで完結してしまうのである。しかし、それが特殊なのかどうかは比較しなければ分からない。もしかすると同じような状況が別の地域に多くみられるかもしれないし、一部似た要素を持つ地域があるかもしれない。つまり、ある地域で完結した研究を続けると大きな問題を見落とすことにもなりかねない。

たとえば、権威主義という政治体制はホワン・リンズ (Juan J. Linz) がスペインやポルトガルの政治体制を観察することによって生み出した概念である。リンズは初期の著作において、ヨーロッパとラテンアメリカの政治体制を研究する中で、民主主義体制と全体主義体制の中間に位置する「権威主義体制」という概念を見出した。彼は既存の研究が民主主義と全体主義の二分法に偏っていたことに疑問を持ち、その中間にある現象を説明する必要性を感じた。そこでリンズは、特にフランコ政権下のスペインなど、明らかに全体主義とは異なるが民主主義ともいえない体制に注目し、それらを「権威主義」として分類した (Linz, 1975)。彼の理論の中核は、権威主義体制が全体主義体制と異なり、イデオロギー的な統制を重視せず、また国家が社会の全ての側面を完全に支配することを追求しないという点であった。権威主義体制は、政治的多元主義を一定程度は許容し、社会における政治参加を制限する一方で、完全には排除しないという特徴を有する (Linz, 2000)。この体制では、リーダーシップの個人化、政治的抑圧の選択的利用、制度的調整を通じた権力維持などが特徴となる。そしてリンズの権威主義の理論化において重要なのは、彼が権威主義体制の多様性と複雑さに注目した点である。彼は権威主義体制が一枚岩の現象ではなく、様々な形態を取りうることを示した。例えば、軍事政権、独裁政権、党独裁、君主制など、権威主義体制はその歴史的・文化的背景に応じて異なる形態を持つと論じた (Linz, 1973)。リンズの権威主義研究の重要な特徴は、単なる分類学にとどまらず、それぞれの体制がどのように成立し、維持され、そして衰退していくのかについても分析した点にある。

権威主義体制は今や世界で最も多くの国で見られる体制と言って良いほど地域横断的に見られる。それでも、国によって権威主義の特徴があるのも事実であり、そのような論点で比較検討することも興味深い。そうすれば、「このような地政学的環境では」、「資源がある状況では」などと、ある一定の条件下での権威主義の傾向が見えてくる可能性が高いからである。

そこで重要なのは、「地域研究の対話」であると筆者は考える。これには様々な対話が含まれる。様々な地域の地域研究者の対話、そして地域研究者と国際政治などの理論

研究者との対話などである。地域研究者同士の対話は、地域の比較研究によって新たな知見が生まれる可能性が高いと考えられる。また、地域研究者と理論研究者の対話では、新たな理論の発掘や、既存理論の発展・精緻化などが期待できる。前述の権威主義体制理論の事例もその一つであるが、地域研究から政治学の理論が生まれることは多い。

たとえば紛争・戦争学である。紛争・戦争の理論は地域研究から生まれることが多い。特定の地域の歴史、文化、経済、政治の背景を深く理解することは、紛争の原因やその進展、さらには解決策を探るために不可欠である。以下では地域研究者たちがどのように紛争・戦争研究に貢献してきたかを、紛争・戦争が多い3地域のいくつかの事例研究を援用して論じる。

まずアフリカについては、ポール・コリアー (Paul Collier) とアンケ・ホフラー (Anke Hoeffler) が、アフリカの内戦を「欲望と不満モデル (Greed and Grievance)」という観点から分析し、資源の争奪や貧困が紛争の主要な要因であると主張した (Collier & Hoeffler, 2004)。彼らの研究は経済的要因が紛争に与える影響を示し、紛争研究に新しい視点を提供した。また、アフリカにおける紛争解決の専門家であるアフリカ研究の初期の貢献者であったウィリアム・ザートマン (I. William Zartman) は、特に「熟した瞬間 (Ripeness)」の概念を提唱した。彼は、紛争の解決に向けて交渉を開始するための適切なタイミングを特定することが重要であるとし、アフリカの和平プロセスに大きな影響を与えた (Zartman, 2000)。また、彼の国家崩壊に関する研究は国家の統治機構の崩壊が地域紛争にどのように影響するかを示した (Zartman, 1995)。

旧ユーゴスラビアについては、ベスナ・プシッチ (Vesna Pusić) が旧ユーゴスラビア紛争における民族対立と国際介入に焦点を当て (Pusić, 2005)、これらが紛争の原因と展開にどのように影響したかを分析し (Pusić, 2001)、民族アイデンティティと国家分裂の関係を理解するための枠組みを提供した。またロバート・カプラン (Robert Kaplan) は『Balkan Ghosts』(1993年)でバルカン半島の歴史と文化的複雑性が紛争に与えた影響を探求し、地域の背景が紛争の激化に寄与することを示した (Kaplan, 1993)。

そして、アフリカと旧ユーゴスラビア両方のケースを使って新しい理論を提起したのがメアリー・カルドー (Mary Kaldor) である。カルドーは『新しい戦争論』(1999年)で現代の戦争における非国家主体の役割やアイデンティティの対立、グローバル化の影響を強調した。彼女は両地域の事例から、従来の国家間戦争とは異なる「新しい戦争」の特徴を明らかにした (Kaldor, 1999)。カルドーの研究は、地域研究が現代の戦争における新たな要素を理解

する上でどのように貢献できるかを示したものである。

また旧ソ連については、サミュエル・P・ハンティングトン(Samuel P. Huntington)が『文明の衝突』(1996年)で、ソ連崩壊後の東欧と中央アジアにおける文化的対立の可能性を指摘し、文明間の緊張が紛争の要因となりうることを論じた(Huntington, 1996)<sup>3)</sup>。そしてスティーブン・コトキン(Stephen Kotkin)は、旧ソ連の共産主義崩壊とその後の政治変動を分析し、これらが現代の紛争にどのように影響しているかを明らかにした(Kotkin, 2014)。

他にも、エドワード・サイード(Edward Said)の『オリエンタリズム』は、西洋の中東に対する認識が紛争に与える影響を分析し(Said, 1978)、ベネディクト・アンダーソン(Benedict Anderson)の『想像の共同体』はナショナリズムが紛争の形成にどのように影響するかを示すなど(Anderson, 1983)、地域研究、紛争研究をさらに超えた深い洞察を提示した。

ここで挙げた事例はほんの一部に過ぎないが、地域研究と紛争・戦争研究は密接で、研究者がそれぞれの地域に焦点を当てることで紛争の多様な要因を明らかにし、和平プロセスや紛争解決に向けた新しいアプローチを提供してきた。特に、地域研究に基づく洞察が、現代の複雑な紛争に対処するための理論的枠組みと実践的な方策の両方を豊かにしてきたのである。

このように地域研究は、ある特定地域にフォーカスする地域研究そのものの重要性はもちろん、その「対話」によってより多くの果実が生まれてくることから、無限の可能性があり、そして現代の世界において不可欠な研究領域であるということをも強調したい。

しかし地域研究は万能ではなく、多くの課題も抱えている。まず方法論的な制約である。地域研究は多様なデータ収集方法やアプローチを必要とし、これが研究の質を左右するが、地域、国、テーマによってはデータ収集が極めて困難となっている。冷戦後は行かれない地はかなり減ったものの、未だに多くの制限がつく国、地域も少なくない。さらに、資金の不足が大きな課題となっている。特に冷戦後、地域研究への資金が削減され、世界の研究者たちは資金確保に苦悩してきた。また、地域研究はしばしば、政策立案者との連携が求められるが、この関係は必ずしもスムーズではなく、むしろ緊張関係にある場合が少なくなく、学術的客観性と政策関連性のバランスを取ることは容易ではない(Mitchell, 2002; Burawoy, 2000)。たとえば、ある国の政権が「この地域の研究が自国の国益に有用」であると思った場合は多額の資金がつけられる可能性が高くなるが、逆も然りなのである。筆者は2013-14年に米国・コロンビア大学ハリマン研究所で在外研究を行っていたが、

興味深い経験をした。同研究所の高齢の教員が、冷戦時代は潤沢に研究費があてがわれていたのに、近年は政府の関心が中国に移り、旧ソ連研究の研究費が大幅に削られ、大量解雇もしなければいけなくなったと不満を漏らしていたのであるが、筆者は目の前で政治状況が資金の流れを変える実情を目撃した。筆者の帰国直前の2014年3月18日にロシアによるクリミア併合が起き、それがウクライナ東部の混乱に繋がっていった。その直前の2月にウクライナにおいて「マイダン革命」が起き、それに続いてロシアの特殊任務部隊(リトル・グリーンメン)がクリミアに入り、併合までの流れが作られていくのであるが、筆者が帰国するまでの2ヶ月弱の間に旧ソ連諸国関係で新たに研究資金をつけられたプロジェクトが多々あっただけでなく、失職していた研究者が急に復職したり、多くのシンポジウムやワークショップなどが連日実施されたりするようになったのである。このことは、「何か起きれば」その地域を研究するための研究費が多くつけられるが、逆にあまり地政学的な重要性が高くないと考えられる地域、国の研究予算は低くなる傾向があることを意味する。筆者はこの傾向を重く見ており、だからこそ意外なことが発生して世界が揺さぶられることが多いのも考えている。たとえば、ロシア・ウクライナの事例で話を続ければ、2014年の事件で世界は一瞬ロシアや旧ソ連研究の重要性を感じたであろうが、クリミア併合が既成事実化し、ウクライナ東部の戦闘も2014年から2022年までずっと続いていたにもかかわらず、次第に国際社会が忘れていき、旧ソ連研究への予算をあまりつけなくなっていったことも、2022年のロシアのウクライナ侵攻を多くの研究者が予見できなかったことと無関係ではないと考える。実際、本件に関する反省は大きく、それについては後述する。

### 旧ソ連地域研究の意義

旧ソ連に関する地域研究のテーマは多岐にわたる。歴史、社会、経済、民主化・人権問題などを含む政治、戦争・紛争、宗教、民族問題、国境・領土問題、環境問題、エネルギー問題、インフラ問題、水資源問題など問題は無限にあり、また、旧ソ連諸国各国にそれぞれのストーリーがあり、さらに国家間・地域間でも多様な動きがあった。これは旧ソ連地域に限らぬことであるが、ある一つの問題を考える際には多面的な視点が必要である。例えば、戦争や紛争の原因を考えた場合、それが一つであるということとはあり得ない。戦争の最終的な引き金を引いた特に大きな原因はあるかもしれないが、まさに上記に列挙したように歴史、社会問題、経済、政治問題、宗教や民族問題などが複合的に絡み合っ、問題が肥大化し、戦争や紛争という形で爆発

するのである。つまり地域研究にはまさに総合政策的なアプローチが不可欠なのである。そして近年では、地域間の相互依存性やグローバル化の影響が増大していることも特筆すべきであろう。加えて、デジタル技術の進展に伴い、データ収集や分析の方法も変化しており、これに適應するための新たなアプローチが求められている(Fitzpatrick, 1999; Smith, 2017)。

また、旧ソ連地域研究は国際関係論や地域研究の理論に新しい示唆を与えることもできる。

まず、リアリズムやコンストラクティビズムといった伝統的な国際関係論に挑戦し、新たな視点を提供することができる。地域の実情に基づいたアプローチは、理論的な枠組みを補完し、より現実的で実効的な政策立案を可能にする。

リアリズムは国家の権力と安全保障を中心に国際関係を分析、理解するアプローチである。旧ソ連地域研究のなかで、たとえばロシアの旧ソ連諸国に対する様々な形での権力行使や、ロシアの存在を絶対に無視できない旧ソ連地域の地域安全保障の動態を分析することは、リアリズムの理論を実証的に検証する機会を提供することになる(Mearsheimer, 2001)。

また、コンストラクティビズムは国際関係におけるアイデンティティや規範の役割を強調する。国内アクターが国際規範を自国の文化や規範に沿うような形で「現地化」するプロセスを研究した論者もいる(Acharya, 2004)。旧ソ連地域研究においては、たとえば旧ソ連諸国アイデンティティ再構築や国家イメージの変化を通じて、コンストラクティビズムの理論的枠組みを深めることが可能であると思われる。旧ソ連諸国、特にソ連時代に初めて国家の枠組みが作られた中央アジア諸国などは、ソ連解体後にいかに国家のアイデンティティを確立し、国家建設を進めるかが重要な課題となったからである。またソ連解体後、次第に各国の方向性が変化してゆく中で、たとえば、親ロシア的になったり、親欧米路線を強めたりというような外交方針を分析するうえで、各国の方向性の「ラベリング」は、コンストラクティビズムに重要なケーススタディをもたらさう。

そして、地域研究と極めて重要な関連性があるのが「グローバル・ガバナンス」の研究領域である。グローバル・ガバナンスの枠組みにおいて、地域研究は重要な役割を果たす。旧ソ連地域研究を通じて、地域特有の問題が国際社会におけるガバナンス構造にどのように影響を与えているかを分析することが可能となる。旧ソ連には多くの問題があるため、その分析のための材料も旧ソ連研究の中で多数見出すことができる。これによりグローバルな視点と地域特有の視点を統合するための新たなアプローチが見出さ

れ、また旧ソ連研究で明らかになった事象を相対化することが可能になり、グローバル・ガバナンスの枠組み内でのように対処されているかということが評価される(Keohane and Nye, 2011)。たとえば、ウクライナ侵攻に典型的に見られる、ロシアの法や規範を無視した「力による現状変更」などはグローバル・ガバナンスへの大きな挑戦であり、国連や国際司法システム、戦争犯罪に対する処罰が如何に無力であるかということ、国際社会において強制力のある措置が欠如している現実には早急に対処しなければいけないという課題を世界に突きつけた。

また、地域研究を進める中で、地域協力のメカニズムや国際機関の役割も見えてくる。紛争・戦争後の復興、災害からの復興、環境問題、インフラ拡充などでは地域協力が不可欠であるが、それらを良い形で導き、プロジェクトとしてまとめ上げてゆくのが国際機関の役割である。また、地域内の協力機構がグローバルな課題解決にどのように寄与しているかを分析することも重要である(Barnett, 2004)。このように、地域の動きと国際機関との連携と共同による問題解決が効果的に進むためには、地域研究によって地域の文化や論理を獲得しておくことが肝要である。

そして、一般的に地域研究は、国際関係論の理論的枠組みを補完し、現実の複雑な状況をより正確に反映するための実証的な基盤を提供する。ともすれば机上の空論になりかねない国際関係論の理論を、地域研究のリアルな実情に照らし合わせ、さまざまな齟齬を修正することにより、理論と実践の間のギャップを埋めることが可能となる。また、既に述べたように、実際に地域研究から理論を生み出すことも可能である。アフリカ研究や旧ユーゴスラビアなどの地域研究が、紛争の理論形成に大きな影響を果たしたことは指摘したが、旧ソ連研究も理論形成に貢献してきた。たとえば、国家の体裁を整えながらも、国家承認が得られていないエンティティ(政治的構成体)である未(非)承認国家(unrecognized states)の研究には旧ソ連の紛争研究が大きな役割を果たしたといえる。未承認国家は世界中に多くの事例があるが、旧ソ連にはとりわけ数多くの未承認国家が存在してきたからである。未承認国家問題の理論化を最も実情に即して行ったのは、ニーナ・カスパーセンであろう(Caspersen, 2012; 廣瀬, 2014)。未承認国家は、アレクサンドル・イスカンダリヤンの言葉を借りれば、「国際法システム内の一時的な技術的エラー」として、国際法の矛盾の中に存在しているものである(Broers et al., 2015)。旧ソ連については、アブハジア、沿ドニエストル、南オセチア、ナゴルノ・カラバフ(2023年9月のアゼルバイジャンによる対テロ作戦により事実上消滅)、ドネツク及びルハシク(2022年2月21日にロシアが国家承認し、その「両

国」との条約も理由の一つとして3日後の24日にロシアがウクライナ侵攻を始めた)など多くの事例が未承認国家の理論形成に貢献した。

また、一般的な理論とは言えないが、筆者はロシア以外の旧ソ連諸国の政治的状况から「狭間の政治学」という理論を生み出した(廣瀬, 2018)。旧ソ連地域の小国は必ずしも各国が自国の意思に従って主権を行使できるわけではなく、ロシア・欧米・中国(ウエイトは、地政学的な位置によって変わる)という大国の中でバランス外交を強いられるという理論である。たとえば、親欧米諸国はロシアの妨害を受け、ロシアは政治、経済、エネルギー、「未承認国家」問題や民族問題を利用して、ロシアに従順ではない国を揺さぶり、ジョージアやウクライナとは戦争にまで発展した。他方、親欧米路線を取らず、基本的には中立路線でロシアを含む周辺国と程よい関係を保つ、つまりバランス外交に成功しているアゼルバイジャンのような事例もあるが、それは資源などのリソースがないと困難であるということも指摘した。ただ、筆者はロシアのウクライナ侵攻を経て、理論に若干の修正を加えた。これまで、「狭間の国家」、特に資源のない国が大きな力を持つことは難しいという立場をとっていたが、ウクライナは開戦後、ロシアとの戦争はウクライナとロシアの戦争ではなく、民主主義を守るための戦争であると訴えたことで多くの西側諸国の支援を得て、世界をリードする国に躍り出た。この事例は「狭間の国家」の新たな可能性を示したが<sup>4)</sup>、他方で、ロシアを支援するグローバル・サウスの中国(国際的にはそう考えられていないケースが多いがグローバル・サウスの盟主を自称)、インド、イラン、北朝鮮など、ウクライナの呼びかけが響かない国も多く、「狭間の政治学」の理論については、ウクライナ戦争に伴う国際政治の動きに注視しつつ、さらなる修正や精緻化が必要であると実感している。このように、地域研究から生まれた理論はその動きによって可変的であるという特徴もある。

そして、旧ソ連地域研究は政策形成にも貢献する。まず、国際政治の複雑性を理解する上で旧ソ連研究は極めて重要な貢献をしてきた。地域の歴史的背景や文化的特性、さまざまな要素の複雑な絡み合いを深く理解することで、国際政策の策定においてより現実的かつ効果的なアプローチが可能となる。加えて、地域研究は政策立案者に対して具体的な情報と分析を提供し、外交政策や安全保障政策を検討するための基盤、視座を構築できる。特に、地域特有の課題に対応するための専門知識は、政策の精度と実効性を高めるために不可欠である。

## 旧ソ連地域研究における反省

これまで旧ソ連研究のポジティブな側面を述べてきた。しかし、大きな反省を迫られる事件が起きた。それが2022年2月24日から現在にまで続いているロシアによるウクライナ侵攻である。筆者も含め、旧ソ連研究者の多くがその侵攻を予想できなかった。2021年の春、および秋以降にロシア軍が10万人から15万人もウクライナ国境付近に集結するなど、侵攻の予兆は明らかにあった。しかし、これまでのロシアの行動原理からすれば侵攻は全く合理的ではなく、ロシアがウクライナを恐怖の状況に置きつつ、西側およびウクライナから最大のディールを勝ち取ることが最も想定できるシナリオであると考えられたのである。ウクライナ侵攻を予期できなかったことで、世界中の旧ソ連研究者は大きな衝撃を受けた(廣瀬, 2022)。そして西側諸国において、旧ソ連研究の意義やアプローチを問い直す議論も様々な形で行われた。

特に、侵攻をきっかけに、研究者の多くが、長らくロシア中心主義に偏っていたアプローチを批判的に再評価し、特にウクライナを含む旧ソ連諸国の視点や声を強化する必要性を強調するようになった。この動きは研究プログラムやカリキュラムの見直しを含み、「脱植民地化」の視点からロシア帝国主義の歴史的影響を考察し直す動きに繋がった。

特に大きな反省が、ロシア中心主義の旧ソ連研究の実態に対して生まれた。実は、旧ソ連地域の研究は、ロシア語を学び、ロシア語の文献さえ読めれば大丈夫であるという雰囲気が長らく存在していた。ウクライナ侵攻でウクライナに焦点が当たる中、「これまでのウクライナ研究は、ロシア語で行われていなかったか？ロシアの文献に過剰に依存していなかったか？そのことはロシアという色眼鏡を通してのウクライナ研究になっていたことを意味しないか？」という反省が各地で議論されたのである。そして、ウクライナ文化やウクライナ語の研究活性化の必要性、ウクライナ目線での研究の必要性が強く認識されるようになった。

実は、筆者は研究を始めた大学院生時代からロシア中心主義の旧ソ連研究に疑問を感じ、旧ソ連各国の視点、各国の研究が必要であるという意識から、アゼルバイジャンで1年強の在外研究を行い<sup>5)</sup>、アゼルバイジャン語を学んでアゼルバイジャンや南コーカサスからロシアや旧ソ連地域を見るというような研究手法から始め、研究対象を広げていった経緯がある。そのため、世界の研究者がやっと重要な論点に気づいてくれたという思いがあるが、今後は各国によりコミットした、そして各国言語を用いた研究が増えてゆくものと期待しているところである。

そしてこのような流れの中で、西側諸国の多くの大学で

ロシア研究のカリキュラムが見直され、ウクライナや他の旧ソ連諸国の視点を強調する内容に変更された。このような趨勢は学生に対する教育内容だけでなく、学術研究の方向性にも影響を与えている。例えば、多くの研究者が「ロシアのウクライナに対する帝国主義的な姿勢と植民地支配の歴史」を再評価するようになった。特に米国の学術界は世界的に影響力が強いわけであるが、米国のロシア研究においては、「旧ロシア帝国内のすべての人はロシア人である」という考え方が主流であったという(Manning, 1957)。その考え方はそのまま、「旧ソ連世界のすべての人はロシア人である」という考えに繋がり、上述のように、ロシア語で旧ソ連全体の研究ができるというような誤ったムードを作り上げてしまったと考えられる。実際、スタテンアイランド大学のロシア史教授スーザン・スミス＝ピーター(Susan Smith-Peter)は、帝政時代の学者であり現代ロシア歴史学の創始者の一人であるワシリー・クリュチェフスキー(Vasily Klyuchevsky)の教えが本質的に米国に移植されたと述べる。スミス＝ピーターは、1911年に亡くなったクリュチェフスキーが「ウクライナがロシアとは異なる民族であり文化を持っていることを否定した」と述べ、そして、クリュチェフスキーが指導した研究者たちが米国のロシア研究で大きな影響力を持ってきたというのである(Prince, 2023)。だが、このような趨勢が問題視されるようになり、ウクライナ侵攻勃発後はロシアとウクライナの関係より広い文脈で理解し、ロシアの侵攻を歴史的な帝国主義の文脈で捉え直す動きが広がっているという。

また、一部の大学や研究機関ではロシア関連の研究資金の見直しが行われており、ウクライナや他の旧ソ連諸国の研究に重点を置くための政策変更が見られる(Prince, 2023)。

既存の旧ソ連研究への反省の中で、様々な「名称」に関する疑問も提起された。世界の旧ソ連・東欧研究に関する研究所や学会の多くの名称に、「ロシア」という国名が特記されている事例(例えば「ロシア東欧研究所」「欧州・ロシア・ユーラシア研究所」「ロシア・東欧・中央アジアセンター」「ロシア東欧学会」など。これらの多くは英語の名称を和訳)が極めて多いことが問題視された。実はソ連解体の際にも多くの名称が変更され、例えば「ソ連・東欧研究所」の「ソ連」が「ロシア」に置き換えられた事例が多かった。だが、ロシアは地域の中の一国に過ぎないのに特筆する必要があるのか、東欧の1カ国として扱えば良いのではないかという議論が沸き起こったのである。そして実際に名称変更をした研究所もある。例えば、カナダのトロント大学ムンク・スクール・オブ・グローバル・アフェアーズのヨーロッパやユーラシアの研究を行ってきたセン

ターは、2024年7月1日に「欧州・ロシア・ユーラシア研究センター(Centre for European, Russian, and Eurasian Studies : CERES)」から「欧州・ユーラシア研究センター(Centre for European and Eurasian Studies : CEES)」に名称変更した。当センターは、名称変更およびセンターの使命についての議論は、現実世界の変化に対応するためにウクライナ侵攻前から数年にわたって行われていたとしているが(Schatz, 2024)、ウクライナ侵攻が触媒となったのは間違いないであろう。

このように、ロシアのウクライナ侵攻が西側の学術界において深い自己反省を引き起こし、ロシア研究の方法論と内容は大きく変わりつつある。西側の学者たちはウクライナを含む旧ソ連諸国に対する理解を広げる努力を進めており、これは今後のロシア研究の新しい方向性を形作るものとなるはずである。今後の課題は多いが、ウクライナ侵攻のように地域を揺るがす大きな出来事が地域研究に大きな影響を与えることは、至極当然のことのようにも思える。様々な新たな事象、課題に直面しながら地域研究は発展、進化してゆくものであるとも言えるであろう。

## 結びに代えて

以上論じてきたように、地域研究は様々な学問領域や政策に直結するものであり、また混乱する世界を少しでも良い方向に導くために極めて重要なものであるが、課題も多い。最後に、旧ソ連地域研究に限らず地域研究一般の課題に対処するために、いくつかの戦略やアプローチが必要であることを指摘しておきたい。

まず、方法論的な制約がある。地域研究は多様なデータ収集方法やアプローチを必要とし、これが研究の質を左右する。データ収集や分析の方法も変化中、新たな状況に対応する新たなアプローチが求められている。

また、地域研究への資金調達を多様化し、政府資金に依存しない持続可能な資金源を確保することが重要である。特に、政府資金に依存しないということで、研究が政治的要請によって縛りを受けたり、何らかの目的に沿う形で結論を探したりするような事態を防ぐことができる。冷戦期の米国における地域研究のような状況は研究の発展に悪影響になるからである。だが、そのためには、民間セクターや国際機関からの資金提供を促進することが望まれる。そして、地域研究のさらなる発展のために、国際的に研究が手薄な地域を対象とする研究者や若手研究者には特に充実した研究費を用意することも重要である。

また、地域研究が総合政策的な学問であるということはすでに述べたが、その学際的なアプローチを全面的に推進することが肝要である。地域研究を社会科学、人文学、

自然科学などの学際的なアプローチで進めることで、複雑な現象を多角的に分析することが可能となる。それにより、研究の深度と幅が広がり、より事実に基づいた分析ができるようになるほか、実効的な提言も可能となる。

そして提言をより具体的かつ意義がある政策立案に結びつけるために、学界と政策立案者との間で継続的な対話と協力を促進する仕組みを構築することが求められる。これにより、地域研究の成果が実際の政策形成に効果的に反映されるようになるであろう。

本稿では、旧ソ連地域研究を通じて、地域研究の重要性、特に学問としての意義、政策を考える上での必要性を論じてきた。学問としては、地域研究そのものの意義のみならず、国際政治学、紛争学など他の学問領域との連携の必要性と発展可能性についても再確認した。地域研究は地域特有の知識を提供し、国際政策の策定において不可欠な要素となっている。しかし既に述べたように、多くの課題を乗り越えてゆく必要がある。そして今後の研究では、地域研究の有効性をさらに高めるための具体的な方法論の開発や、地域研究と他分野との統合的なアプローチの模索が求められる。また、最新の技術を研究に取り込み、デジタル技術の進展を活用した新たなデータ収集・分析手法の導入も重要となるであろう。さらに、地域研究の成果を政策立案に効果的に反映させるための仕組み作りも必要であり、これについては学界と政府や政策立案者との緊密な協力が可能となるシステムを構築してゆくべきである。

地域研究は、複雑な現代世界を少しでも良い方向性に導いてゆくための、そして効果的な政策を形成するための不可欠なツールである。旧ソ連地域研究を通じて明らかになった意義と課題を踏まえ、今後も地域研究の発展とその役割を強化してゆくこと、その動きを国家や国際機関などが多面的、多層的なレベルで支援してゆくことが求められる。

## 注

- 1) ソ連に限った手法では、ソビエトロジー (Sovietology) と呼ばれることもある。ソ連に限らず、旧共産圏の研究で多々用いられたが、たとえば北朝鮮に関するものだと、首都の平壤から「ピョンヤノロジー (Pyongyangology)」などと呼ばれ、国毎の呼称がある場合もある。
- 2) ソ連時代の公的情報は党の厳しい検閲下にあり、情報が古かったほか、真実が語られないことも多く、ソ連時代のアネクドットで「[ブラウダ (「真実」「正義」の意)] に真実なし、[イズベスチヤ (「報道」の意)] にニュースなし」と揶揄された。
- 3) ただしハンティントンの研究は、特にイスラム文明に対するステレオタイプや偏見を助長する結果となった。『文明の衝突』はイスラム教徒と西洋の間の対立を強調し、その結果、2001年の米国同時多発テロ (9.11 事件) 後の米国におけるイスラム教徒に対する見方や政策形成に影響を与えた。当時の米・ブッシュ政権の「対テロ戦争」では、ハンティントンの理論がテロリズムに対する強硬な対応を正当化するために利用され、イスラム世界全体を敵視する傾向を強化した。これにより、イスラム教徒と西洋との間に更なる不信と緊張を生む結

果となり、一部の専門家からは「自己成就的予言」のように作用したと批判されている (Lewis, 2004; Esposito and Voll, 2001)。

- 4) 同様に、太平洋の島嶼諸国などが環境問題を訴えることで世界の中心的役割を果たせるという議論もある。
- 5) 国連大学秋野記念フェローシップから研究助成をいただいた。アルメニアとのナゴルノ・カラバフ紛争が主たる研究テーマであった。

## 参考文献

- Acharya, A. (2004) "How Ideas Spread: Whose Norms Matter? Norm Localization and Institutional Change in Asian Regionalism," *International Organization*, 58(1), p.95-123.
- Anderson, B. (1983) *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Verso.
- Barnett, M. N., and Finnemore, M. (2004), *Rules for the World: International Organizations in Global Politics*, Cornell University Press.
- Broers, L. Iskandaryan, A., Minasyan, S. (2015) *The Unrecognized Politics of De Facto States in the Post-Soviet Space*, Caucasus Institute and International Association for the Study of the Caucasus.
- Burawoy, M., et al. (2000) *Global Ethnography: Forces, Connections, and Imaginations in a Postmodern World*, University of California Press.
- Caspersen, N. (2012) *Unrecognized States: The Struggle for Sovereignty in the Modern International System*, Polity Pr.
- Collier, P. and Hoeffler, A. (2004) Greed and Grievance in Civil War. *Oxford Economic Papers*, 56(4), 563-95.
- Esposito, J. L. and Voll, J. O. (2000) "Millennium" *Journal of International Studies*, 29(3), p.613-39
- Fitzpatrick, S. (1999) *Everyday Stalinism: Ordinary Life in Extraordinary Times: Soviet Russia in the 1930s*, Oxford University Press.
- Gilman, N. (2003) *Mandarins of the Future: Modernization Theory in Cold War America*, Johns Hopkins University Press.
- Huntington, S. P. (1996) *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, Simon & Schuster.
- Huntington, S. (1968) *Political Order in Changing Societies*, Yale University Press.
- Kaldor, M. (1999) *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Stanford University Press.
- Kaplan, R. D. (1993) *Balkan Ghosts: A Journey Through History*, St. Martin's Press.
- Keohane, R. O. and Nye, J. S. (2011) *Power and Interdependence: World Politics in Transition*, Pearson.
- Kotkin, S. (2008) *Armageddon Averted: The Soviet Collapse, 1970-2000*, Oxford University Press.
- Kotkin, S. (2014) *Iron Kingdom: The Soviet Union and Its Fall*, Allen Lane.
- Lewis, B. (2004) *The Crisis of Islam: Holy War and Unholy Terror*. Modern Library.
- Linz, J. J. (1973) "The Future of an Authoritarian Situation or the Institutionalization of an Authoritarian Regime: The Case of Brazil", In Stepan, A. (Ed.), *Authoritarian Brazil: Origins, Policies, and Future*, Yale University Press.
- Linz, J. J. (1975) "Totalitarian and Authoritarian Regimes", In Greenstein, F. I. and Polsby, N. W. (Eds.), *Handbook of Political Science (Vol. 3)*, Reading, MA: Addison-Wesley.
- Linz, J. J. (2000) *Totalitarian and Authoritarian Regimes*, Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers.
- Manning, C. A. (1957) *A History of Slavic Studies in the United States*, Marquette University Press Publications.
- Mearsheimer, J. J. (2001) *The Tragedy of Great Power Politics*, W.W. Norton & Company.
- Mitchell, T. (2002) *Rule of Experts: Egypt, Techno-Politics, Modernity*, University of California Press.
- Prince, T. (2023) "Moscow's Invasion Of Ukraine Triggers 'Soul-Searching'." At Western Universities As Scholars Rethink Russian Studies," *Radio Free Europe / Radio Liberty*, January 01, 2023 (<https://www.rferl.org/a/russia-war-ukraine-western->

- academia/32201630.html).(Accessed on September 19, 2024)
- Pusić, V. (1998), “Croatia at the crossroads,” *Journal of Democracy*, 9(1), p.111-24.
- Pye, L. (1962) *Politics, Personality, and Nation Building: Burma's Search for Identity*, Yale University Press.
- Said, E. W. (1978) *Orientalism*, Pantheon Books.
- Schatz, E. (2024) “CERES Name-Change Announcement,” Munk School of Global Affairs & Public Policy ウェブサイト, April 29, 2024 (<https://munkschool.utoronto.ca/cees/news/ceres-name-change-announcement>).(Accessed on September 19, 2024)
- Smith, H. (2017) *Russia in Revolution: An Empire in Crisis, 1890 to 1928*, Oxford University Press.
- Suny, R. G. (2011) *The Soviet Experiment: Russia, the USSR, and the Successor States*, Oxford University Press.
- Szanton, D. L. ed. (2004) *The Politics of Knowledge: Area Studies and the Disciplines*, University of California Press.
- Wallerstein, I. (2004) *The Uncertainties of Knowledge*, Temple University Press.
- Zartman, I. W. (1995) *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, Lynne Rienner Publishers.
- Zartman, I. W. (2000) “Ripeness: The Hurting Stalemate and Beyond”, In Stern, P. C. and Druckman, D. (Eds.), *International Conflict Resolution after the Cold War*, National Academy Press.
- 廣瀬陽子(2014)『未承認国家と覇権なき世界』NHKブックス.
- 廣瀬陽子(2018)「南コーカサスと「狭間の政治学」」『JFIR World Review』日本国際フォーラム.
- 廣瀬陽子(2022)『研究は戦争を止められないのか』慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (<https://www.sfc.keio.ac.jp/magazine/016182.html>). (2024年9月14日アクセス)

〔受付日 2024. 9. 15〕

